

(注意書)

暴力団員等に該当しない旨の**陳述書**（個人・法人を問わず）

※入札時に提出がないと入札無効となります（追完不可）。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票 （個人の場合）

資格証明書 （法人の場合）

※入札時に提出がないと入札無効となります（追完不可）。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、マイナンバーが記載されていないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し（宅地建物取引業者の場合）

※有効期限内のものを提出してください。

◆ ◆ ◆ 陳述書を記載するにあたっての注意 ◆ ◆ ◆

※該当する□にチェックを入れてください。

他者から資金を渡されるなどして買受けの申出をする場合のみチェックが必要です。

※原則チェックは不要です。

陳述書 （買受申出人（個人）本人用） 前橋地方裁判所 支部 執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年（ ）第 号	物件番号
陳述	☐ 私は、暴力団員等ではありません。		
	☐ 私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受する者ではありません。		
	☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりで（注意書9参照） この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		

※法人用、法定代理人用も同様です。

令和7年（ケ）第11号

このファイルは、

物件番号5，6に関するもの
です。

※入札書及び封筒には、必ずこの物件番号を記載してください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 8 月 6 日

前橋地方裁判所太田支部民事執行係
裁判所書記官 中村 倫子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 9 月 2 日から 令和 8 年 9 月 9 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日 場 所	令和 8 年 9 月 16 日 午前 9 時 00 分 前橋地方裁判所太田支部売却場
売却決定 期日 場 所	令和 8 年 10 月 7 日 午前 10 時 00 分 前橋地方裁判所太田支部民事執行係
特別売却 実施期間	令和 8 年 9 月 18 日 午前 10 時 00 分から 令和 8 年 9 月 18 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 33 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 8 月 6 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
5, 6	4, 650, 000 3, 720, 000	一括	930, 000	36, 356	0
5	3, 100, 000				
6	1, 550, 000				
					</

物 件 目 録

5	所 在	太田市大原町
	地 番	5 0 3 番 7
	地 目	宅地
	地 積	4 9 5. 0 0 平方メートル
6	所 在	太田市大原町 5 0 3 番地 7
	家屋 番号	5 0 3 番 7
	種 類	居宅
	構 造	木造瓦葺平家建
	床 面 積	8 5. 9 7 平方メートル
	(現況)	
	床 面 積	約 9 1. 9 7 平方メートル
	(附属建物)	
	符 号	1
	種 類	物置
	構 造	木造鉄板葺平家建
	床 面 積	9. 9 3 平方メートル

物 件 明 細 書

令和 8年 7月 6日

前橋地方裁判所太田支部民事執行係
裁判所書記官 須長 宏幸

1 不動産の表示

【物件番号5、6】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号6】

J S. OYO INTERNATIONAL合同会社及びAが占有している。同人らの賃借権は抵当権に後れる。ただし、代金納付日から6か月間明渡しが猶予される。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意



味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 5 所 在 太田市大原町
- 地 番 503 番 7
- 地 目 宅地
- 地 積 495.00 平方メートル
- 6 所 在 太田市大原町 503 番地 7
- 家屋 番号 503 番 7
- 種 類 居宅
- 構 造 木造瓦葺平家建
- 床 面 積 85.97 平方メートル
- (現況)
- 床 面 積 約 91.97 平方メートル
- (附属建物)
- 符 号 1
- 種 類 物置
- 構 造 木造鉄板葺平家建
- 床 面 積 9.93 平方メートル



令和8年2月17日

前橋地方裁判所太田支部 裁判官 様

前橋地方裁判所太田支部

執行官 三 井 誠

現況調査報告書（追加）

令和7年（ケ）第11号（物件5、6）事件の現況調査報告書のうち、2枚目、4枚目、10枚目を、それぞれ別紙のとおり訂正します。

以 上

(土地・建物用)

不 動 産 の 表 示		「物件目録」のとおり	
住 居 表 示		太田市大原町503番地7（住居表示未実施）	
土 地		物件5	
現 況 地 目	■宅地（物件5）		
形 状	☒ 概ね公図のとおり ☐ 概ね地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項			
建 物		物件6	
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載と概ね同一である ☒ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☒ 主である建物 ☐ 附属建物） ☐ 種 類： ☐ 構 造： ☒ 床面積：約91.97平方メートル		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種 類： 構 造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を事務所、居宅として使用している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 平成 年（ ）第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 概ね建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 概ね土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

(関係人の陳述等用)

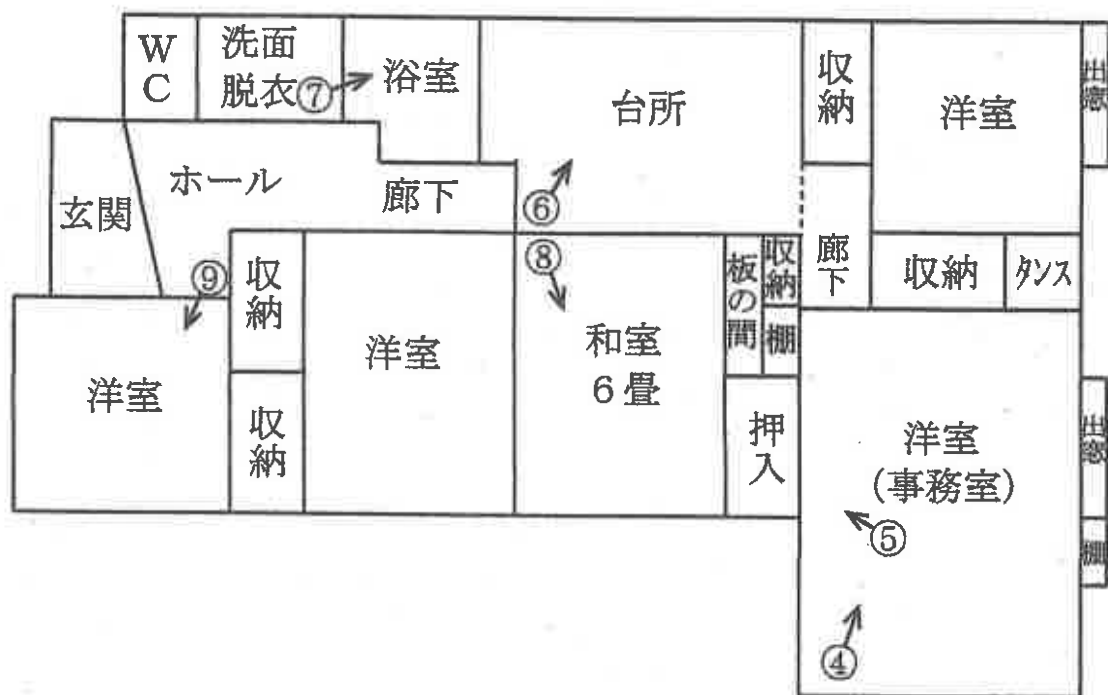
関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■A	1 JS. OYO INTERNATIONAL 合同会社の代表者です。 2 2022年(令和4年)7月12日から2年間の約定で所有者株式会社山田工業から当社が本件建物を月額50,000円で賃借し始めました。 3 その後、2023年(令和5年)9月25日から2年間の約定で、当社が月額30,000円、私個人が月額20,000円で本件建物を賃借する内容に変更して現在に至っています。賃貸借契約書写しを提出します。 4 本件建物に雨漏りはありませんが床等が傷んでいます。(写真⑤参照) 5 排水が詰まることがあるので、大量に流さないようにしています。 6 本件土地の自動車や自転車等はすべて私個人のものです。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

建 物 間 取 図

物件 6 主である建物

←○写真撮影位置・方向



物件 6 附属建物符号 1



令和7年(ケ)第 11号
令和7年 3月28日受理
令和7年 5月 9日提出

現況調査報告書

(物件5、6)

前橋地方裁判所太田支部

執行官 三 井 誠 ㊟

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 5 所 在 太田市大原町
地 番 503 番 7
地 目 宅地
地 積 495.00 平方メートル
- 6 所 在 太田市大原町 503 番地 7
家屋 番号 503 番 7
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺平家建
床 面 積 85.97 平方メートル
(附属建物)
符 号 1
種 類 物置
構 造 木造鉄板葺平家建
床 面 積 9.93 平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり			
住居表示	太田市大原町503番地7（住居表示未実施）			
土地	物件5			
現況地目	■宅地（物件5）			
形状	☒ 概ね公図のとおり ☐ 概ね地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり			
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者A ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり			
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）			
その他の事項				
建物	物件6			
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載と概ね同一である ☒ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☒ 主である建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☒ 床面積：約91.97平方メートル			
物件目録にない附属建物	☒ ない { 種類： ☐ ある { 構造： 床面積：			
占有者及び占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を事務所、居宅として使用している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり			
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）			
その他の事項				
執行官保管の仮処分	☒ ない [地方裁判所 支部 平成 年()第 号 ☐ ある [保管開始日 平成 年 月 日			
土地建物の位置関係	☐ 概ね建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 概ね土地建物位置関係図のとおり			

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
 （ 2 枚目）

(占有関係用〈2占〉)

占有者及び占有権原 (物件6関係)			
占有範囲		■全部	■全部
占有者		■J.S. OYO INTERNATIONAL合同会社	■A
占有状況		■事務所	■居宅
関係人の陳述及び提示文書の要旨		■陳述(■A) ■文書(事業用賃貸借契約書)	■陳述(■A) ■文書(賃貸借契約書)
占有権原		■賃借	■賃借
占有開始時期		令和4年7月12日	令和5年9月25日
最初の契約等	契約日	令和4年7月12日	令和5年9月25日
	期間	令和4年7月12日から ■令和6年7月11日まで 2年間 □期間の定めなし	令和5年9月25日から ■令和7年9月24日まで 2年間 □期間の定めなし
更新の種類別		■合意更新 □自動更新 □法定更新	□合意更新 □自動更新 □法定更新
現在の契約等	期間	令和5年9月25日から ■令和7年9月24日まで 2年間 □期間の定めなし	令和5年9月25日から ■令和7年9月24日まで 2年間 □期間の定めなし
	貸主	■所有者 □その他()	■所有者 □その他()
契約等当事者	借主	■占有者 □その他()	■占有者 □その他()
	賃料・支払時期	毎月 金30,000円 (毎月末日限り 翌月分払) □前払() □相殺()	毎月 金20,000円 (毎月末日限り 翌月分払) □前払() □相殺()
敷金・保証金		■ない □敷金 □保証金 □ある [金 円	■ない □敷金 □保証金 □ある [金 円
特約等		□譲渡転貸可 □	□譲渡転貸可 □
その他			
執行官の意見		■上記のとおり □下記のとおり ■「執行官の意見」のとおり	■上記のとおり □下記のとおり ■「執行官の意見」のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■A	1 JS. OYO INTERNATIONAL 合同会社の代表者です。 2 2022年(令和4年)7月12日から2年間の約定で所有者株式会社山田工業から当社が本件建物を月額50,000円で賃借し始めました。 3 その後、2023年(令和5年)10月1日から2年間の約定で、当社が月額30,000円、私個人が月額20,000円で本件建物を賃借する内容に変更して現在に至っています。賃貸借契約書写しを提出します。 4 本件建物に雨漏りはありませんが床等が傷んでいます。(写真⑤参照) 5 排水が詰まることがあるので、大量に流さないようにしています。 6 本件土地の自動車や自転車等はすべて私個人のものです。

執行官の意見

- 1 所有者株式会社山田工業に対して、本件土地建物に使用に関する照会書を送付したが、期限までに回答書を提出しなかった。同社代表者に電話連絡を試みたが応答がなく、陳述を得られなかった。
- 2 本件建物は、当初、J S. O Y O I N T E R N A T I O N A L 合同会社が所有者から賃借していたが、契約を変更して、同社とAが賃借して共同で占有している。
- 3 同社及びAが主張する賃借権は、いずれも最先順位の抵当権に後れるため、買受人に対抗できないものと思料する。

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和7年3月31日 9:15～9:25	前橋地方法務局太田支局	☒ 登記事項要約書交付 ☒ 建物登記調査
令和7年3月31日 13:05～13:15	太田市役所	☒ 土地家屋現況図交付 ☒ 家屋見取図を請求したが備え付けがないとのこと
令和7年3月31日 14:05～14:15	執行官室	☒ 所有者に照会書を作成・送付
令和7年4月3日 11:35～12:15	物件所在地	☒ 現地調査、写真撮影、Aと面談
令和7年4月17日 9:45～10:40	物件所在地	☒ 現地（建物立入）調査、写真撮影、Aと面談
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
(特記事項) ☐ 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☒ 令和7年4月17日 評価人同行		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(6 枚目)



-48495.073 (座標値種別：図上測定)
 (注) 国土交通省国土地理院が公表した座標補正パラメータ(touhokutaiheiyouuki2011.par)による修正がされています。

地番区域見出
 大原町

請求部	所在	太田市大原町				地番	503番7			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	IX	分類	地図(法第14条第1項)		種類	地籍図
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(前橋地方法務局太田支局管轄)

令和7年2月20日

前橋地方法務局伊勢崎支局

登記官

請求番号：10-2

(1/1)

A3をA4に縮小コピー

(7 枚目)

登記年月日：昭和44年11月25日

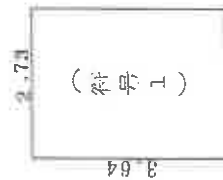
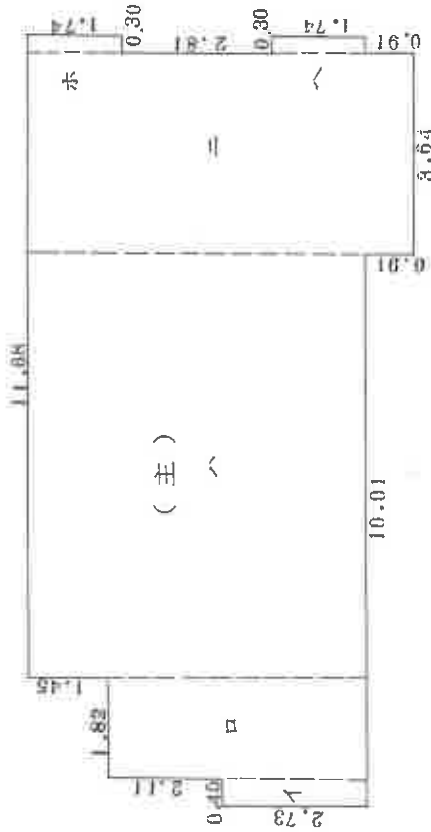
0412562

家屋番号 503-7

建物の所在 新田郡新井町大字大原字中乗503番地7

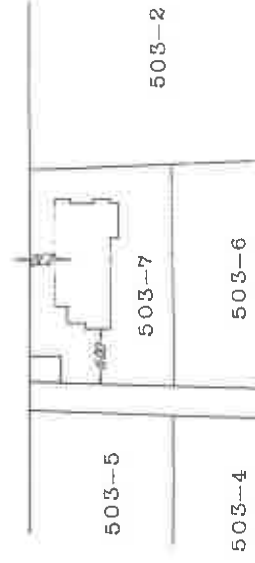
太田市大原町

建築物階平面図



求 積

$3.64 \times 2.73 =$	9.9372
合計	9.9372
床面積	9.93 m^2



(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

縮尺 1/100 1/800

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(前橋地方支務局太田支局管轄)
令和7年2月20日 前橋地方支務局伊勢崎支局 登記官

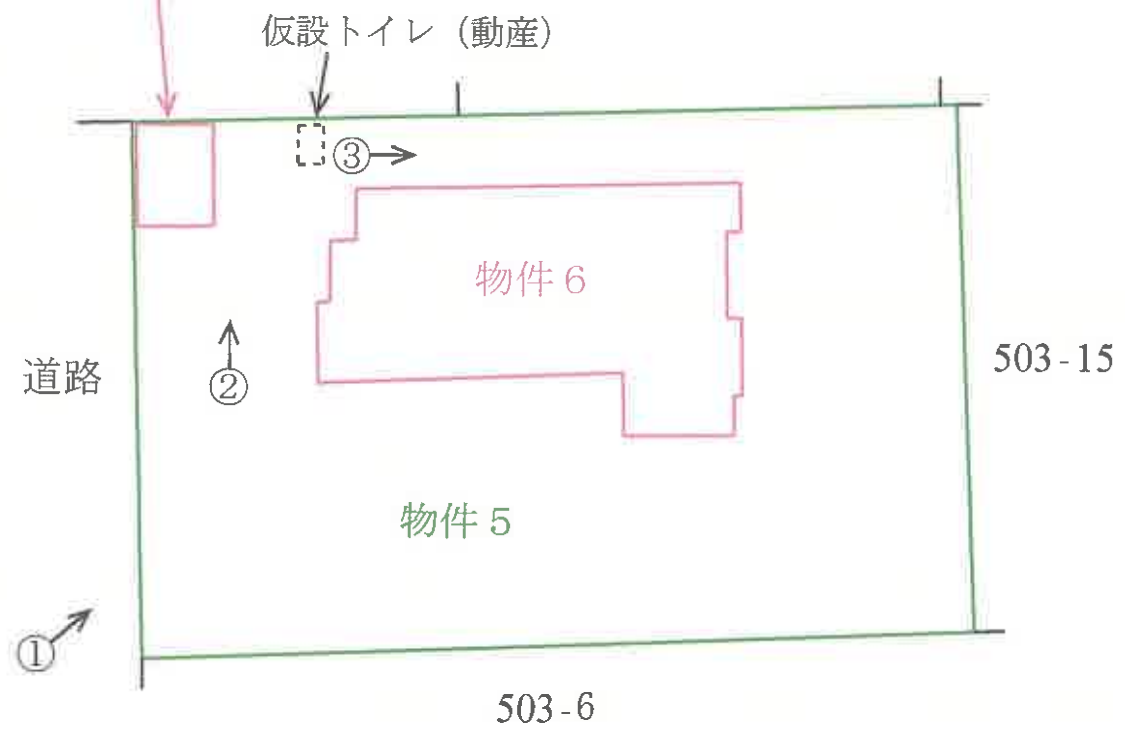
(8枚目)

土地建物位置関係図



物件 6 附属建物符号 1

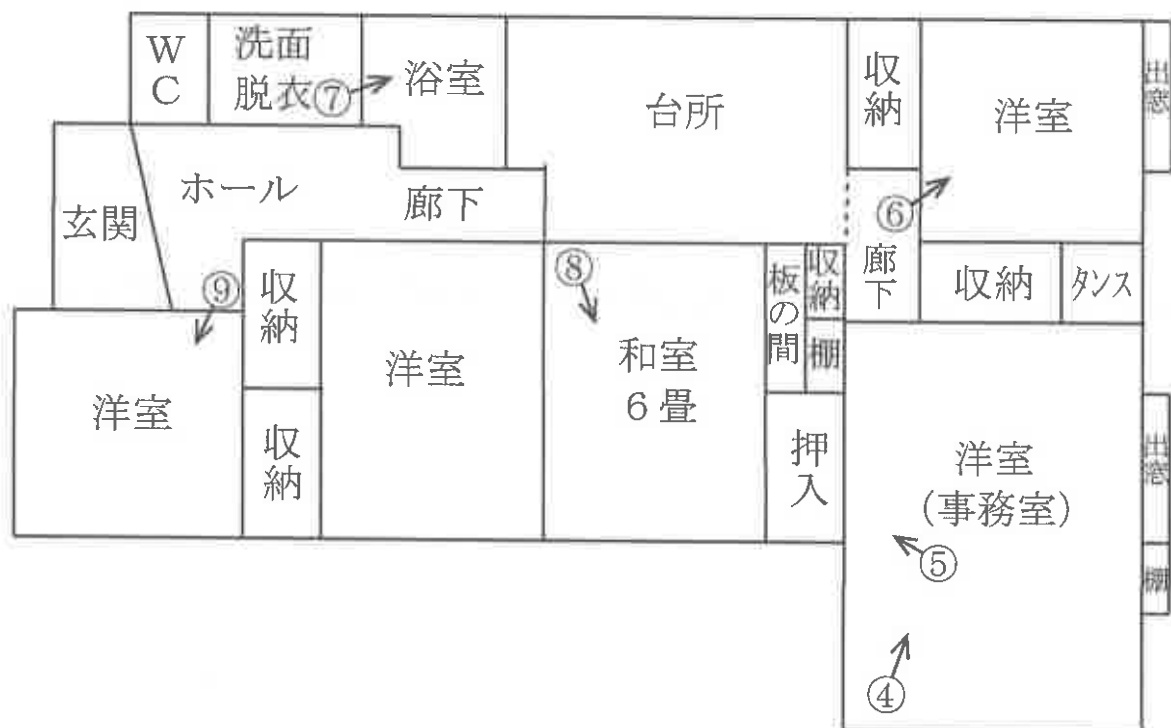
←○写真撮影位置・方向



建 物 間 取 図

物件 6 主である建物

←○写真撮影位置・方向



物件 6 附属建物符号 1







④



⑤



⑥



令和 7 年 (ケ) 第 11-3 号
令和 7 年 4 月 17 日 現地調査
令和 7 年 5 月 14 日 評 価

前橋地方裁判所 太田支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
前 原 徹 児

第1 評価額

一 括 価 格			
金		4,650,000	円
内 訳 価 格			
物件5（土地）	金	3,100,000	円
物件6（建物）	金	1,550,000	円

- 1 一括価格は、物件5、6の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件5の内訳価格は物件6及び同附属建物(符号1)のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件6の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所 在 等	登 記	現 況
5	所 在 地 番 地 目 地 積	太田市大原町 5 0 3 番 7 宅地 4 9 5 . 0 0 平方メートル	同左
6	所 在 家 屋 番 号 種 類 構 造 床 面 積 (附属建物) 符 号 種 類 構 造 床 面 積	太田市大原町 5 0 3 番地 7 5 0 3 番 7 居宅 木造瓦葺平家建 8 5 . 9 7 平方メートル 1 物置 木造鉄板葺平家建 9 . 9 3 平方メートル	約 9 1 . 9 7 平方メートル その他は同左
番号	特 記 事 項		
	なし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件5）

位 置 ・ 交 通	東武桐生線「藪塚」駅の西方・道路距離約2.3km。 (別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	一般住宅を中心に農地等が介在する住宅地域。当該地域は、交通接近条件（中心部への接近性、利便施設への接近性等）、街路条件（道路の幅員・系統・連続性等）、環境条件（各画地の配置の状況等）から、居住環境はやや劣る地域である。なお地域内に格別の変動要因はなく、当分の間は現状の特性を維持するものと予測する。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般 的 な 規 制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	非線引都市計画区域 なし 70% 400% — 特定用途制限地域(藪塚本町地区)
画 地 条 件	地 積 : 495.00m ² 間 口 : 約18m 奥 行 : 約28m 形 状 : 長方形地 接道状況 : 中間画地 そ の 他 : 地勢は平坦	
接 面 道 路 の 状 況	西側が幅員約3.3mの舗装市道藪塚本町第四538号線(※)に等高に接面する。 (※)建築基準法第42条2項道路である。	
土地の利用状況等	物件6及び同附属建物(符号1)の敷地として利用している。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道 不明(特記事項参照) ガ ス 配 管 あり(特記事項参照) 下 水 道 あり(特記事項参照) (注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、施設管という）が通っており、通常の費用で敷地内への引込ができる状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	

特 記 事 項	① 土壌汚染に係わる要因については登記履歴、官公署での届出調査等による限りにおいては、土壌汚染の可能性は低いと判断される。 ② 上水道は、市道藪塚本町第四49号線埋設の公設管(75mm管)から、私設管(25mm管)により対象土地内に引込まれている。 (群馬東部水道企業団 太田本所にて確認) ③ 都市ガスは、市道藪塚本町第四538号線に桐生瓦斯(株)管(50mm管)が埋設されており、引込可能である。 (桐生瓦斯(株)にて確認) ④ 下水道は、市道藪塚本町第四538号線に公設管(200mm管)が埋設されており、引込可能である。なお下水道受益者負担金は支払済みである。 (太田市 都市政策部 下水道課にて確認) ⑤ 市道藪塚本町第四538号線は建築基準法第42条2項道路であり、中心から2mの道路後退(セットバック)を要する。 (太田市 都市政策部 建築指導課にて確認)
---------	--

2 建物の概況及び利用状況 (物件6)

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) : 昭和44年7月1日 新築 経 過 年 数 : 約 56 年 経済的残存耐用年数 : 経済的耐用年数は満了している。
仕 様	構 造 : 木造 屋 根 : 瓦葺 外 壁 : サイディング張り等 内 壁 : クロス貼り等 天 井 : 化粧合板張り、クロス貼り等 床 : 畳、フローリング等 設 備 : 電気、給排水(浄化槽対応)等 そ の 他 : 特になし
床面積(現況)	約91.97㎡ (※) 南東側及び北西側が約6㎡増築されている。
現 況 用 途 等	現況用途 : 居宅 間 取 り : (別添「建物間取図」参照)
品 等	普通
保守管理の状況	劣る
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり
特 記 事 項	① 築後相当期間経過しており、物理的減価(摩滅・破損・老朽化等)・機能的減価(設備の不足及びその能率の低下等)が認められる。 ② 下記の附属建物が存する。 【附属建物(符号1)】 種類 : 物置 構造 : 木造鉄板葺平家建 床面積 : 9.93㎡ 建築年月日 : 昭和44年頃

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件5）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ
5	18,200	0.91	495.00	0.90	7,380,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 太田(県)-23

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $20,900\text{円/㎡} \times 100.0/100 \times 100/100 \times 100/115 = 18,200\text{円/㎡}$

◇時 点 修 正：公示価格等の価格時点（令和6年7月1日）から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正： ±0% （特になし）

◇地 域 格 差： +15% （街路条件、交通接近条件、環境条件）

イ 個 別 格 差： ▲9% （道路の系統・連続性、供給処理施設、セットバック等）

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：建物と敷地との適応性及び環境との適合性を考慮して▲10%と査定した。

(2) 建物価格（物件6）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) ア×イ×ウ
6	130,000	91.97	0.03	360,000
6 附属建物 符号1	60,000	9.93	0.01	10,000
合計				370,000

ウ 現 価 率：本件建物の現況等を考慮のうえ、経済的耐用年数は尽きているものと判断されることから、残価程度(3%)・(1%)と判定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらには競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

(1) 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ
5	7,380,000	0.30	法定地上権	2,210,000

イ 土地利用権等割合 : 土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を30%と査定した。

(2) 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修 正 エ	競売市場 修 正 オ	評 価 額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
5	7,380,000	-2,210,000	-	1.00	0.60	3,100,000
6	370,000	+2,210,000	1.00	1.00	0.60	1,550,000
一括価格 (合計)						4,650,000

ウ 占有減価修正 : 【物件6】
賃借権が付着するが、契約の内容、利用の態様等を考慮し、占有減価は特にないと判定した。

エ 市場性修正 : 特にない

オ 競売市場修正 : 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

地価調査価格（太田（県）－23）

所 在：太田市大原町439番15

価 格：20,900円/㎡

位 置：東武桐生線「薮塚」駅の南西方道路距離約1.4km

価 格 時 点：令和6年7月1日

地 積：352㎡

供給処理施設：水道、下水

接 面 街 路：東6m市道

用 途 指 定 等：非線引都市計画区域（指定建ぺい率70%、指定容積率400%）

地 域 の 概 要：農地の間に一般住宅の増えつつある新興住宅地域

第7 附属資料

- 1 目的物件の位置図
- 2 公図写し
- 3 土地建物位置関係図
- 4 建物間取図

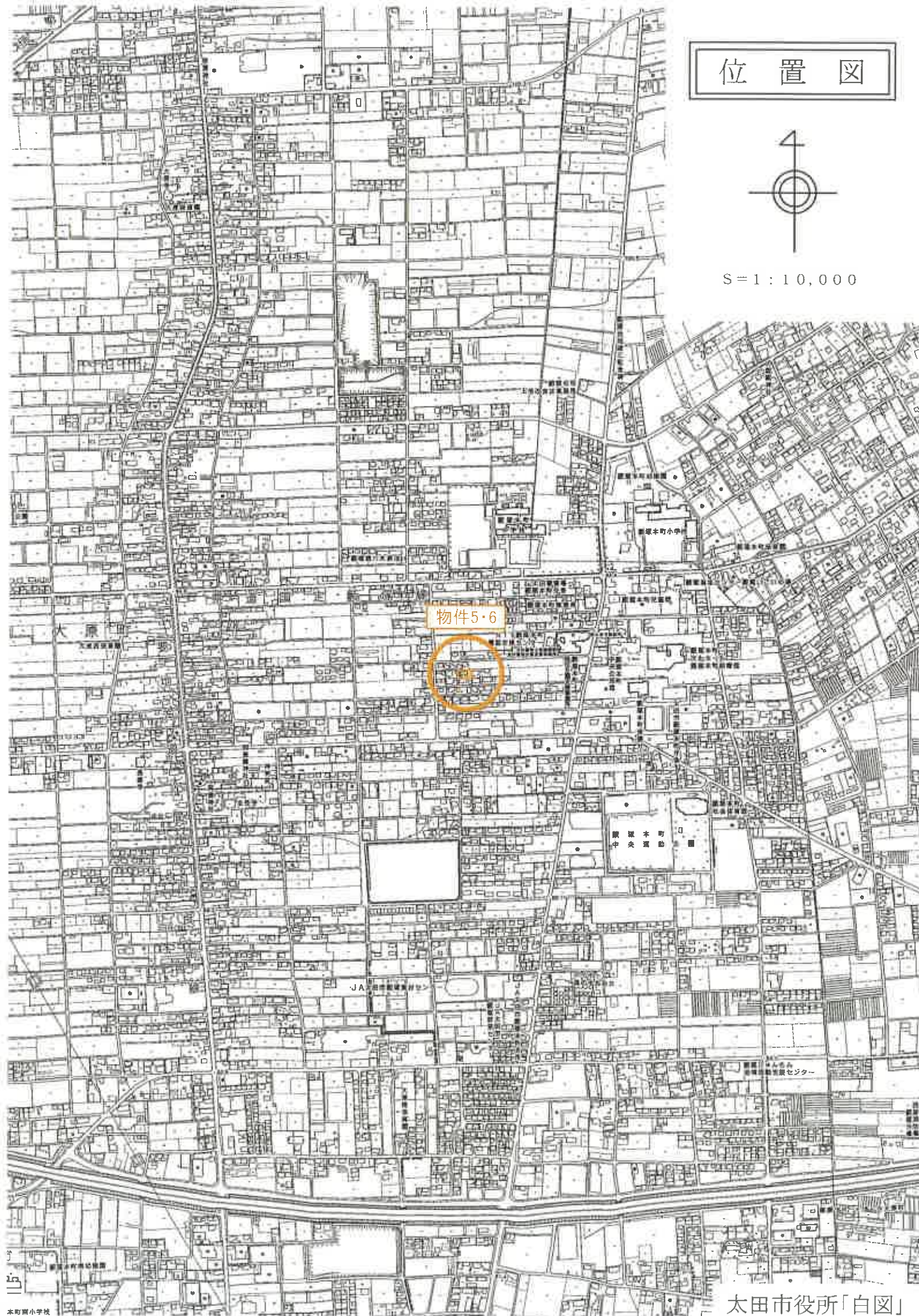
以 上

位置図



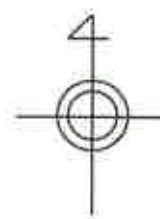
S=1:10,000

物件5・6

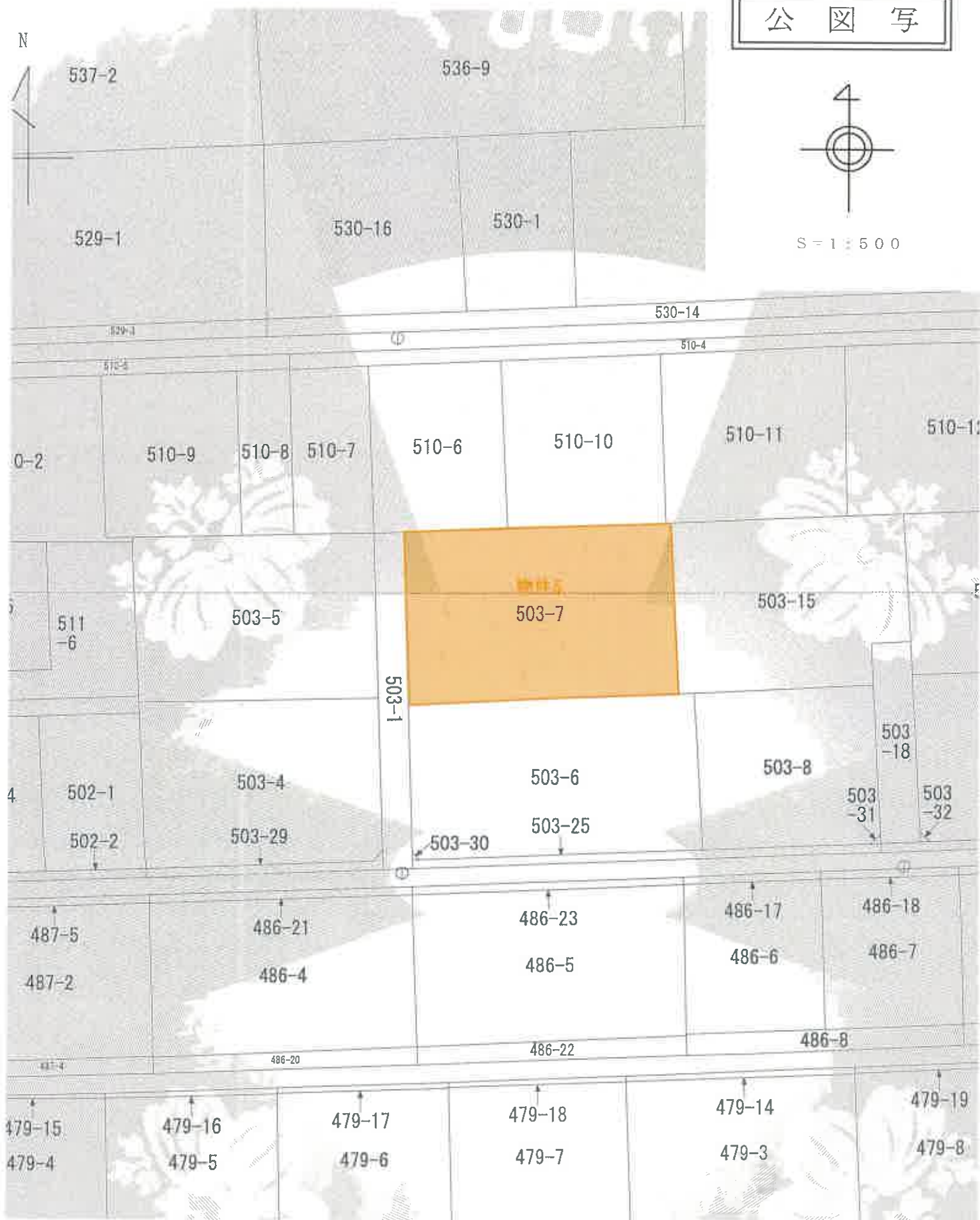


公 图 写

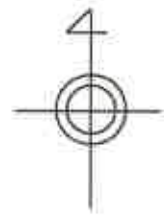
N



S = 1 : 5 0 0



土地建物位置関係図



S = 1 : 250



建物間取図

物件6



建 物 間 取 図

物件6附属建物(符号1)

物置